

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9022

本社所在都道府県

(URL http://www.jr-central.co.jp)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 宇野 護

TEL (052) 564 - 2549

決算取締役会開催日 平成 14年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月26日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,128,530	(2.1)	356,909	(9.9)	84,580	(29.8)
13年 3月期	1,104,890	(1.3)	324,732	(0.6)	65,171	(7.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	41,671	(18.6)	18,603.24	-	6.5	1.5	7.5
13年 3月期	51,185	(24.9)	22,850.65	-	8.4	1.1	5.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 2,240,000 株 13年 3月期 2,240,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	11,200	26.9	1.7
13年 3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	11,200	21.9	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	5,479,026	662,344	12.1	295,689 40
13年 3月期	5,666,536	629,174	11.1	280,881 42

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 2,240,000 株 13年 3月期 2,240,000株

期末自己株式数 14年 3月期 株 13年 3月期 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	558,000	76,800	38,900	2,500.00	-	-
通期	1,114,800	88,600	45,400	-	2,500.00	5,000.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 20,267 円 86銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金・預金		47,204		34,441		12,762
2. 未収運賃		19,652		26,659		7,007
3. 未収金		9,277		8,832		444
4. 未収収益		1,915		1,247		667
5. 短期貸付金		36,978		3,933		33,045
6. 貯蔵品		5,641		5,944		302
7. 前払費用		3,045		3,174		128
8. 繰延税金資産		6,814		9,172		2,358
9. その他の流動資産		14,157		11,684		2,473
流動資産合計		144,688	2.6	105,091	1.9	39,597
固定資産						
1 鉄道事業固定資産	1	4,953,789		4,816,328		137,460
2 関連事業固定資産	1	60,612		62,300		1,688
3 各事業関連固定資産	1	137,270		104,753		32,517
4 建設仮勘定		77,277		106,464		29,187
5 投資等		292,897		284,087		8,810
(1) 投資有価証券		52,882		39,048		13,834
(2) 関係会社株式		111,404		111,944		539
(3) 長期前払費用		8,936		2,365		6,571
(4) 繰延税金資産		100,300		116,603		16,302
(5) その他の投資等		19,373		14,125		5,247
固定資産合計		5,521,848	97.4	5,373,934	98.1	147,913
資産合計	2	5,666,536	100.0	5,479,026	100.0	187,510

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 短期借入金		-		13,584		13,584
2. 1年内返済長期借入金		48,034		36,482		11,552
3. 1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		148,016		178,846		30,829
4. 未払金		84,444		89,817		5,372
5. 未払費用		38,676		17,209		21,467
6. 未払消費税等		9,110		9,218		107
7. 未払法人税等		24,792		34,333		9,541
8. 預り連絡運賃		2,755		607		2,148
9. 預り金		6,364		6,271		93
10. 前受運賃		30,806		29,118		1,687
11. 工事負担金等前受金		20,525		29,447		8,922
12. 賞与引当金		-		19,137		19,137
13. その他の流動負債		1,438		880		557
流動負債合計		414,965	7.3	464,954	8.5	49,989
固定負債						
1 社 債	2	160,000		180,000		20,000
2 長期借入金		633,840		589,431		44,408
3 鉄道施設購入長期未払金		3,570,916		3,304,579		266,337
4 退職給付引当金		250,466		246,473		3,992
5 その他の固定負債		7,173		31,242		24,069
固定負債合計		4,622,396	81.6	4,351,727	79.4	270,669
負債合計		5,037,362	88.9	4,816,681	87.9	220,680
(資本の部)						
資本金	3	112,000	2.0	112,000	2.0	-
資本準備金		53,500	0.9	53,500	1.0	-
利益準備金		11,923	0.2	12,504	0.2	580
その他の剰余金						
1 任意積立金		356,683		394,683		38,000
圧縮記帳積立金		9,683		9,683		-
別途積立金		347,000		385,000		38,000
2 当期末処分利益		95,067		86,749		8,317
その他の剰余金合計		451,750	8.0	481,432	8.8	29,682
その他の有価証券 評価差額金		-	-	2,906	0.1	2,906
資本合計		629,174	11.1	662,344	12.1	33,169
負債・資本合計		5,666,536	100.0	5,479,026	100.0	187,510

損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
鉄道事業営業利益			%		%	
1.営業収益		1,095,996	99.2	1,120,218	99.3	24,221
2.営業費用		774,860	70.1	765,830	67.9	9,029
鉄道事業営業利益		321,136	29.1	354,388	31.4	33,251
関連事業営業利益						
1.営業収益		8,894	0.8	8,311	0.7	582
2.営業費用		5,298	0.5	5,790	0.5	492
関連事業営業利益		3,595	0.3	2,521	0.2	1,074
全事業営業利益		324,732	29.4	356,909	31.6	32,176
営業外収益		6,486	0.6	5,462	0.5	1,024
1.受取利息		362		53		309
2.受取配当金		922		569		353
3.団体定期保険等受入額		2,955		3,137		181
4.その他の営業外収益		2,245		1,701		543
営業外費用		266,047	24.1	277,790	24.6	11,743
1.支払利息		26,634		20,692		5,941
2.社債利息		5,172		4,609		563
3.鉄道施設購入長期未払金利息		206,959		195,402		11,557
4.鉄道施設購入長期未払金返済損		-		28,623		28,623
5.その他の営業外費用		27,281		28,461		1,180
経常利益		65,171	5.9	84,580	7.5	19,409
特別利益		56,656	5.1	67,304	6.0	10,647
1.工事負担金受入額等		5,471		6,091		619
2.固定資産売却益		68		387		318
3.投資有価証券売却益		50,917		60,825		9,907
4.貸倒引当金戻入額		198		-		198
特別損失		33,748	3.0	72,277	6.4	38,528
1.固定資産圧縮損		5,449		6,325		876
2.固定資産交換差損		5,304		-		5,304
3.現物出資に伴う譲渡損		18,411		-		18,411
4.投資有価証券売却損		-		10,413		10,413
5.資産流動化に伴う譲渡損		-		21,215		21,215
6.鉄道施設借料損失		-		24,688		24,688
7.その他の特別損失		4,583		9,634		5,050
税引前当期純利益		88,079	8.0	79,607	7.1	8,472
法人税、住民税及び事業税		48,010	4.4	58,659	5.2	10,649
法人税等調整額		11,115	1.0	20,722	1.8	9,606
当期純利益		51,185	4.6	41,671	3.7	9,514
前期繰越利益		50,041		50,678		636
中間配当額		5,600		5,600		-
中間配当に伴う 利益準備金積立額		560		-		560
当期末処分利益		95,067		86,749		8,317

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度1,104,890百万円、当事業年度1,128,530百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利益処分案

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		95,067	86,749	8,317
圧縮記帳積立金取崩額		-	4,041	4,041
計		95,067	90,791	4,276
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金		580	-	580
2. 配 当 金		5,600	5,600	-
		(1株につき2,500円)	(1株につき2,500円)	
3. 役 員 賞 与 金		208	278	70
(うち監査役賞与金)		(14)	(19)	5
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		38,000	35,000	3,000
次 期 繰 越 利 益		50,678	49,912	765

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 平成12年12月12日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。
 3. 平成13年12月11日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物

定額法によっています。

その他の資産

定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

車両 10年～20年

機械装置 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

均等額の償却を行っています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上記事業年度から費用処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによる会計処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先渡契約

ヘッジ対象...投資有価証券

8. 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、当社の負担額29,066百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

公団借料の会計処理方法の変更

当社が日本鉄道建設公団から賃借している城北線に係る借料の会計処理については、従来、契約に基づく発生額を費用として処理していましたが、当事業年度より、支払借料のうち旅客鉄道事業に通常必要な設備に対応する借料のみを鉄道事業営業費に計上する方法に変更し、将来の賃借期間にわたって支払義務を負う借料のうち旅客鉄道事業に通常必要な設備を超える部分の借料相当額については、当事業年度において特別損失に計上しています。

この変更は、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号、以下「改正会社法」という。)が平成13年12月に施行されるに当たり、今後完全民営化企業として事業を運営するために、国鉄改革により当社が賃借を義務付けられた城北線の借料を精査した結果、旅客鉄道事業に通常必要な設備を超える部分の借料が含まれていると認められたことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものです。

この結果、従来の会計処理によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は601百万円増加し、税引前当期純利益は24,087百万円減少しています。

なお、当中間会計期間については、改正会社法が施行されていなかったことから、従来の会計処理によっています。したがって、当中間会計期間は変更後の会計処理によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は328百万円少なく、税引前中間純利益は24,360百万円多く計上されています。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

この結果、その他有価証券評価差額金2,906百万円が計上されています。

(賞与引当金)

前事業年度において「未払費用」に含めていた従業員賞与の未払額(前期末19,917百万円)は、当事業年度より「賞与引当金」として区分掲記しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,102,303百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,229,891百万円です。
2. 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産5,666,536百万円を社債218,345百万円(債務履行引受契約58,345百万円を含む)の一般担保に供しています。	2. 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,479,026百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。
3. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株	3. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株
4. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,969百万円です。	4. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,455百万円です。
5. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 83,670百万円 豊橋ステーションビル㈱に対する保証予約 1,485百万円	5. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 81,515百万円 豊橋ステーションビル㈱に対する保証予約 1,388百万円
6. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は235,689百万円です。	6. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は274,152百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1 現物出資に伴う譲渡損18,411百万円は子会社へ土地等を現物出資したことにより発生した損失です。	-

リース取引関係

前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">6,195</td> <td style="text-align: center;">3,633</td> <td style="text-align: center;">2,562</td> </tr> <tr> <td>関連事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">6,737</td> <td style="text-align: center;">3,733</td> <td style="text-align: center;">3,004</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">12,958</td> <td style="text-align: center;">7,383</td> <td style="text-align: center;">5,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	鉄道事業 固定資産	6,195	3,633	2,562	関連事業 固定資産	25	16	9	各事業関連 固定資産	6,737	3,733	3,004	合 計	12,958	7,383	5,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,118</td> <td style="text-align: center;">3,429</td> <td style="text-align: center;">1,688</td> </tr> <tr> <td>関連事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,730</td> <td style="text-align: center;">4,277</td> <td style="text-align: center;">1,453</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10,874</td> <td style="text-align: center;">7,728</td> <td style="text-align: center;">3,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	鉄道事業 固定資産	5,118	3,429	1,688	関連事業 固定資産	25	20	4	各事業関連 固定資産	5,730	4,277	1,453	合 計	10,874	7,728	3,146
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
鉄道事業 固定資産	6,195	3,633	2,562																																														
関連事業 固定資産	25	16	9																																														
各事業関連 固定資産	6,737	3,733	3,004																																														
合 計	12,958	7,383	5,575																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
鉄道事業 固定資産	5,118	3,429	1,688																																														
関連事業 固定資産	25	20	4																																														
各事業関連 固定資産	5,730	4,277	1,453																																														
合 計	10,874	7,728	3,146																																														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法によっています。																																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,820 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,755 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,575 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,820 百万円	1 年 超	2,755 百万円	合 計	5,575 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,146 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,049 百万円	1 年 超	1,096 百万円	合 計	3,146 百万円																																				
1 年 内	2,820 百万円																																																
1 年 超	2,755 百万円																																																
合 計	5,575 百万円																																																
1 年 内	2,049 百万円																																																
1 年 超	1,096 百万円																																																
合 計	3,146 百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっ ています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっ ています。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,319 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,319 百万円	減価償却費相当額	4,319 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">3,994 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,994 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	3,994 百万円	減価償却費相当額	3,994 百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	4,319 百万円																																																
減価償却費相当額	4,319 百万円																																																
支 払 リ ー ス 料	3,994 百万円																																																
減価償却費相当額	3,994 百万円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。																																																
	2.オペレーティング・リース取引																																																
	未経過リース料																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">854 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,540 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	854 百万円	1 年 超	8,686 百万円	合 計	9,540 百万円																																										
1 年 内	854 百万円																																																
1 年 超	8,686 百万円																																																
合 計	9,540 百万円																																																

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	(単位 百万円) 当事業年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	68,412	71,048
減価償却費	35,858	36,248
長期未払費用	-	9,996
未払賞与	4,217	-
賞与引当金	-	5,334
その他	5,494	13,471
繰延税金資産小計	113,984	136,099
評価性引当額	-	4,259
繰延税金資産合計	113,984	131,839
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,062
圧縮記帳積立金	6,869	4,002
繰延税金負債合計	6,869	6,064
繰延税金資産の純額	107,114	125,775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しています。

当事業年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	(単位 %)
法定実効税率	41.5
(調整)	
評価性引当額の増加	5.4
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7